

〔研究ノート〕

# コロナ禍の中の学校と教師

—卒業生へのアンケートから—

友野清文

## はじめに

2020年はコロナウイルス感染拡大が社会のすべての面に影響を及ぼした。当然ながら学校教育も例外ではなかった。とりわけ3月からの長期間の休校と再開後における対応が求められた。それとともに「with コロナ」「post コロナ」の学校教育のあり方も様々な形で議論がされている。

本稿は、コロナ禍の中の学校の実態を、現場の教員へのアンケートにより明らかにする試みである。現場で実際にどのようなことが起こり、教員が何を考えていたのかを記録することは、今後の学校教育のあり方を考えるために必要な基礎作業である。

## 1 背景 —学校の休校措置

2020年2月27日、政府の「第15回新型コロナウイルス感染症対策本部」の会合の後、安倍首相（当時）は以下のように発表した。

北海道では、明日から道内全ての公立小・中学校が休校に、また、千葉県市川市でも、市内全ての公立学校が休校に入ります。このように、各地域において、子どもたちへの感染拡大を防止する努力がなされていますがここ1,2週間が極めて重要な時期であります。このため、政府といたしましては、何よりも、子どもたちの健康・安全を第一に考え、多くの子どもたちや教職員が、日常的に長時間集まることによる感染リスクにあらかじめ備える観点から、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、来週3月2日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請します。なお、入試や卒業式などを終えていない学校もあろうかと思しますので、これらを実施する場合には、感染防止のための措置を講じたり、必要最小限の人数に限り開催したりするなど万全の対応をとっていただくよう、お願いします。

また、行政機関や民間企業等におかれては、引き続き、休みが取りやすくなる環境を整えていただくとともに、子どもを持つ保護者の方々への配慮をお願いします。

([https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/202002/27corona.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202002/27corona.html) 2020年9月7日参照)

突然の「一斉休業要請」である。

翌2月28日、文部科学省（以下、文科省）は次官通知「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」を出し、3月2日から春期休業開始までの期間、学校保健安全法に基づく休校措置を取ることを各教育委員会等に求めた。

この時期は全国的に新型コロナウイルス感染拡大が見られており、休校の議論も出されてはいたが、文科省は、3日前の2月25日に事務連絡「児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について（第二報）」と事務連絡「学校の卒業式・入学式等の開催に関する考え方について」を発していた。前者は、感染拡大等による休校の判断は、区市町村などの学校設置者が都道府県と十

分に協議をして行うことを求めており、休校の判断はあくまでも自治体で行うとされていた。また後者は、卒業式・入学式などのイベントを開く際の注意事項を示したものであって、「現時点で政府として一律の自粛要請を行うものではない」とされていた。

それが3日後に方針転換となったのであった。この「政治判断」については、直後から様々な批判がなされたが、いずれにしても突然、小中高等学校等の休校という事態になった。

多くの学校で新学期が始まる4月10日時点で、休校となっていた公立学校は全国で64%であったが、4月16日に緊急事態宣言の対象が全国に拡大された後、再び休校する学校が増え、4月24日には93%となった。5月14日の時点での文科省の調査では86%であった。

緊急事態宣言は、5月25日に一部の地域を除いて解除されたが、それに先立つ5月1日に文科省は学校の段階的な再開のガイドラインを示す通知「学校運営上の工夫について」を出し、児童生徒を分けて登校させる「分散登校」などを示した。これを受けて多くの自治体で、5月から学校の部分的再開が始まり、6月中旬以降、ほぼ全面的に再開された。

## 2 卒業生アンケートの実施

以上のように、学校は年度末の3月からほとんど準備ができないまま休校となり、結果として5月頃までその状態が続くことになる。この状況に学校がどのように対応したのか、教職員や子どもたちは何をを行い、何を感じ考えたのかを調べるために、中学校・高等学校で教員をしている昭和女子大学の卒業生にアンケートを行った。対象は2013年3月～2020年3月の卒業生として、該当者に個別に連絡を行い、Googleフォームによるアンケートを依頼した。実施期間は2020年9月5日～30日であった。回答者数と回答者の属性は以下の通りである。

• 回答者数 23

• 卒業年

2013年3月	2	2016年3月	5	2019年3月	2
2014年3月	0	2017年3月	7	2020年3月	2
2015年3月	3	2018年3月	2		

• 卒業学科

日本語日本文学科	9	国際学科	1
歴史文化学科	2	健康デザイン学科	2
英語コミュニケーション学科	7	環境デザイン学科	2

• 現在の勤務校

公立中学校	10	私立中学高等学校	4
公立高等学校	3	私立高等学校	6

• 学校所在地

東京都	8	埼玉県	5	静岡県	1
千葉県	3	栃木県	1		
神奈川県	4	群馬県	1		

• 現在の勤務形態

常勤	20	非常勤	3
----	----	-----	---

### 3 アンケートの質問項目と回答について

#### (1) 「コロナ対応」の実態についての質問項目と回答

本項では、質問項目と回答の概要を示す。

##### 【1-1 勤務校ではコロナによる休校期間がありましたか。】

全員が「あった」と回答した。

##### 【1-2 「あった」場合の期間はどうか。】

休校期間は概ね3月初めから5月末であった。最も多かったパターンは、3月1日(日)／2日(月)～5月30日(土)／31日(日)であった。次に多かったのが4月1日(水)～5月29日(金)／31日(日)であった。他には3月4日(水)～5月31日(日)、3月5日(木)～6月8日(月)、4月8日(水)～5月31日(日)、4月9日(木)～5月31日(日)があった。

4月からと回答した場合でも、実質的には3月から授業が行われていなかった(あるいは初めから授業の予定がなかった)ケースが多いと思われる。

##### 【1-3 「あった」場合、その間の対応はどのようなものでしたか。(複数選択可)】

オンライン授業(リアルタイム)の実施	6
オンライン授業(動画配信)の実施	12
教材の送付	16
その他の対応	13
特に対応をしなかった	0

##### 【1-4 (オンライン授業を実施または検討した場合) 学校ではオンライン授業のための機器は整っていたか。】

十分に整っていた	5
ある程度整っていた	6
あまり整っていなかった	7
全く整っていなかった	4

※有効回答数 22

##### 【1-5 (オンライン授業を実施または検討した場合) 家庭ではオンライン授業のための機器は整っていたか。】

十分に整っていた	3
ある程度整っていた	10
あまり整っていなかった	6
全く整っていなかった	3

※有効回答数 22

1-3, 1-4, 1-5 は授業面での対応についてであるが、すべての学校で何らかの対応が行われた。その対応はオンライン授業(リアルタイム・動画配信)と教材送付に大別できる。オンライン授業へ向けた機器の整備状況について、学校では、「十分に整っていた」から「全く整っていなかった」まであり、それまでのICT化への取り組みの度合いがまちまちであったことが確認できる。むしろ家庭の方が、(少なくとも教員から見て)整っていたという印象のある結果であった。

以下の質問項目では自由記述により回答を得た。回答の分量が多く様々な内容が含まれるため、その概要を客観的に把握することを目的として、「KH Coder」による共起ネットワークを用いた (<https://kncoder.net/>)。共起ネットワークは、文章で用いられている単語の共起関係（同じ文や文章の中で複数の単語が同時に出現すること）を分析し、図として可視化するものである。円の大きさはその単語の出現頻度を示し、線は共起関係が強いことを示している（以下同様）。各質問項目について、ネットワーク図から全体的な回答の傾向を把握し、回答本文と照らし合わせて内容を確認する。

【1-6 学校の対応や、学校と家庭での機器の整備状況についての具体的内容や問題点をお書きください。】

1-6の共起ネットワーク図は図1の通りである。この図と個別の回答から推定できる内容は、以下のようなことである。

- ①教員がGoogle (Classroom) のアプリなどで対応したが、問題もあった。
- ②学校での機器の整備状況は様々であった。
- ③生徒はスマートフォンを持っているが、通信容量が限られたり、家でパソコンが使用できる状況が少なかったりする場合もあった。
- ④タブレットを用いたオンライン授業が行われた事例もあった。

実際の回答としては「生徒はスマホを持っているので、操作など簡単にしようと思っていたが、思っていたよりも慣れていない状態でした。また、教員も対応できる人が少なく、一部の教員への過

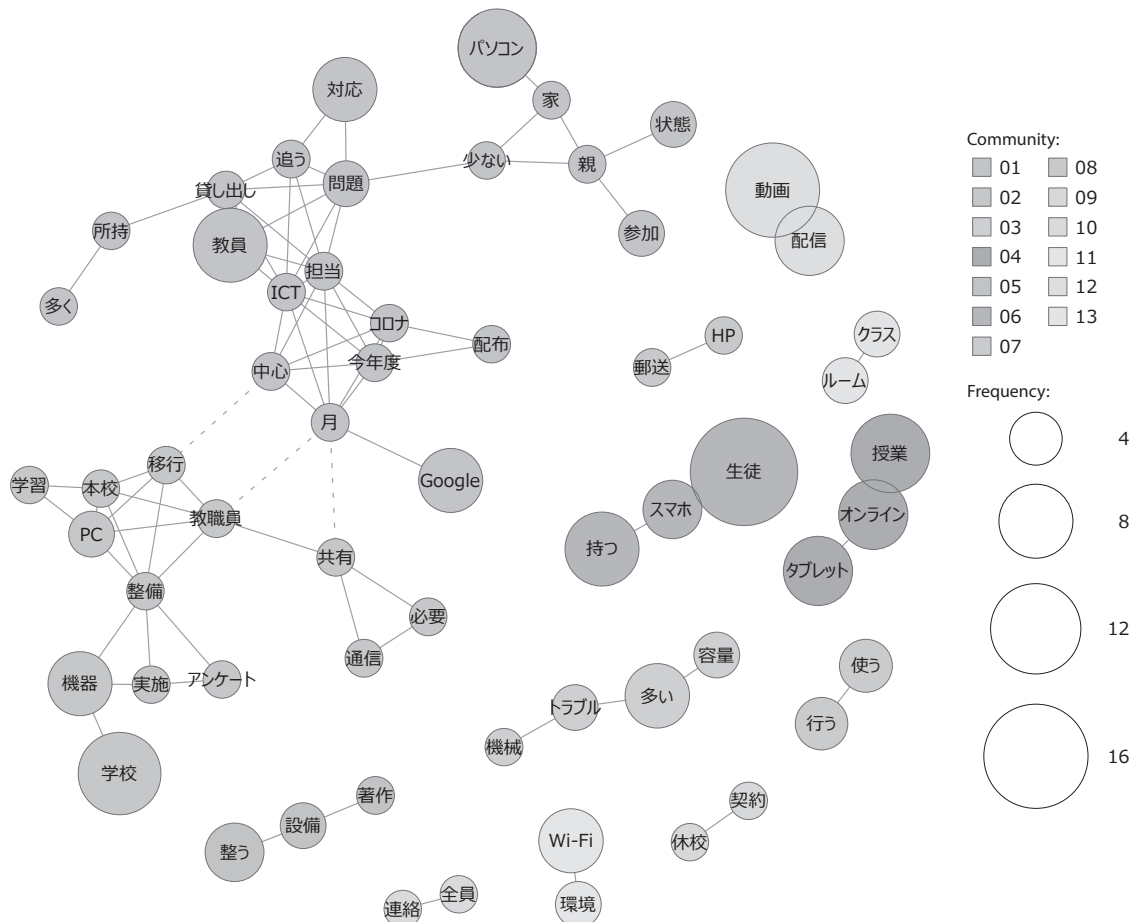


図1 学校の対応や機器の整備状況についての回答の共起ネットワーク図

重負担が問題となっていました」「パソコンを所持していない家庭があるが、貸し出しできるパソコンも準備できない」「タブレットがない家庭や Wi-Fi 環境がない家庭には市からタブレットやルーターが支給され、どの家庭でもオンライン授業ができた」「学校側が教材の動画配信を実施したが、予想以上に家庭の機器が整っていないかった」「学校は、全校生徒に対して機器の整備状態等についてアンケートを実施した。多くの生徒が、動画をみることができるとわかった。しかし、Wi-Fi 環境がないことから動画の閲覧に消極的な生徒もいた」などであった。

## (2) 「コロナ対応」への議論や教師・生徒についての質問項目と回答

ここでの設問は以下の4項目である。1-6 同様に共起ネットワーク図を用いる。

### 【2-1 コロナ対応について勤務校ではどのような取り組みや議論が行われましたか。】

回答の共起ネットワーク図は図2のようになる。ここからは以下のことが推定できる。

- ①オンライン授業・会議の実施や検討がなされた。
- ②児童生徒の体調不良による出席停止などを行ったが、判断が困難であった。
- ③緊急事態宣言解除後は、密を避けるために分散登校が行われた。
- ④部活動の場の確保などが検討された。

回答で確認すると、「一方的な動画配信などの授業ではなく、双方向授業を行うために、zoomを使ってオンライン学活や5教科の授業、音楽の授業などを試行錯誤して行うことができた」「独

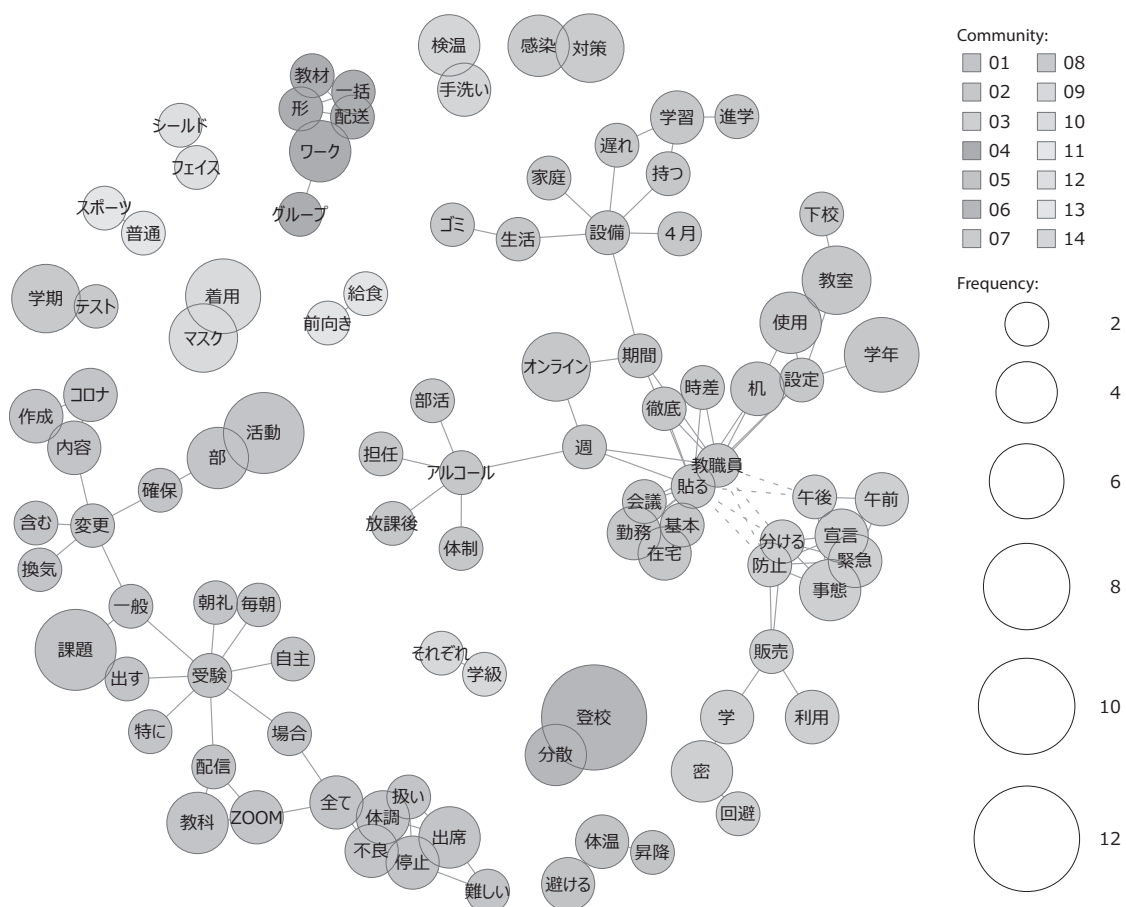


図2 コロナ対応の取り組みや議論についての回答の共起ネットワーク図





【2-4 「コロナ」をきっかけとして、学校教育は変わると考えますか。変わるとすればどのように変わると考えますか。】

回答の共起ネットワーク図は図5である。ここからは次のことが読み取れよう。

- ①学校は変わると思う。
- ②授業はオンラインになる。
- ③教員の負担は増える。
- ④研修や部活動が簡素になる。

回答では「ICTを活用した授業がより進んでいく点で変わると考える」「変わると思う。というより、変えねばならない。オンラインでの授業などをもっと利用すべきだし、教員のICTへの理解や勉強が必須になる」「授業以外の業務（行事、部活動、研修等）が精選されると良いと思う。働き方改革の観点からも簡素化できるものはどんどん簡素化されていくのでは？ 一方で、なくてはならないものがあるのも事実。一つ一つを改めて見直す機会になると良い」などがあつた。また「登校が自由になり、オンライン授業がどの学校でも可能になったら、コロナ対策以外での不登校の生徒でも自宅ですっかり学べたりするのかなと少し思った」と、不登校問題に触れた回答もあつた。他方で「あまり変わらないと思う」という意見も見られた。

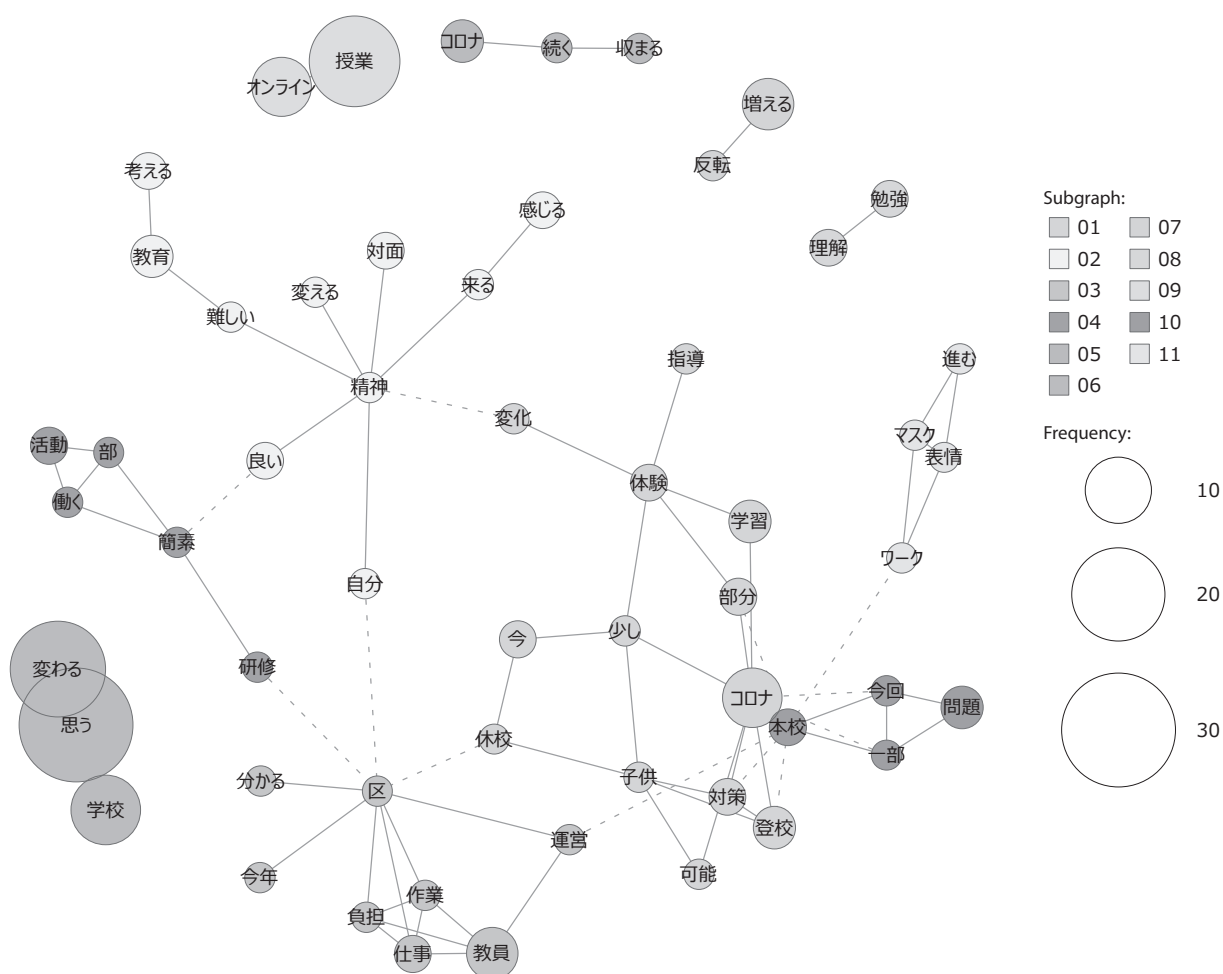


図5 これからの教育の見通しについての回答の共起ネットワーク図



## おわりに 一まとめと「コロナ後の教育改革」の方向性

以上のように、コロナ禍の中で学校と教員は様々な取り組みを行っていた。その内容や方法は、地域や学校の状況により多様であるが、オンラインによる授業などの実施は、それまでの取り組みの結果が直接的に影響していた。公立学校は自治体からの支援も得られたが、私立学校の場合は、学校毎の違いが顕著であった。教員個人の生活の面では、休校期間に在宅勤務となり、ストレスも大きかったと言える。一方で時間が持てたという回答が複数あったことは、それまでの教員生活が如何に多忙であったかの証左である。また今後の見通しについても、これをきっかけに教育や学校が変わるとする意見と、変化することに否定的な意見の双方が見られた。アンケートの最後に「全体を通しての意見・感想」を求めたが、「学校教育の意義が問われる場面」「自分自身のこれまでの生活を振り返るきっかけ」などの言葉があり、今回の状況が多く回答者にとって、教員である自分や学校について省察する契機になったと窺い知ることができる。

2020年12月の時点で、中央教育審議会（中教審）初等中等教育分科会・新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会で「令和の日本型学校教育」の構築を目指して一全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現一が議論されている。これは文科省から中教審への諮問「新しい時代の初等中等教育の在り方について」（2019年4月17日）に対する答申作成のための会議である。2020年10月に公表された「中間まとめ」では、「今後の方向性」として「1 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する」「2 連携・分担による学校マネジメントを実現する」「3 これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する」「4 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる」「5 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する」「6 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する」の6項目が掲げられている。そして、2021年1月26日に最終答申が出された。

その内容がどのくらいの射程を持ったものになるのかは、今後の施策次第であるが、「教育改革」が本稿で紹介したような学校現場と教員・生徒の状況を十分踏まえたものになることを期待したい。

危機的状況はある意味で日常の延長である。それまでの状況や問題がより顕在化・先鋭化するのがある。個々の学校と教員が、コロナ後に向けて、今回行われたことや議論されたことを記録と記憶に留めておくことが、この厳しい体験を意味あるものにする道であろう。

最後になったが、公私とも慌ただしい状況の中、アンケートに協力して頂いた本学卒業生の皆さんに、心からお礼を申し上げます。お願いをしたのは、2020年4月から教員になった人から、教員歴7年の人たちまでであったが、回答の内容を通して、教員としての各々の成長ぶりを感じることができたことは、大変嬉しいことであった。皆さんの今後の活躍を心から願うものである。

(ともの きよふみ 総合教育センター)